

平成 28 年度汚水処理連携セミナーの開催結果について

岩手県では、快適に安心して暮らせる社会の実現のため、これまで汚水処理施設整備構想「いわて汚水処理ビジョン 2010」に基づき、整備促進に重点的に取り組んできたところです。

汚水処理施設が整備されて来ますと、汚水を処理する際に発生する汚泥の量が増えて処理費用などが問題となってきます。比較的大きな汚水処理施設では、既に発生する汚泥をセメントの原料や消化ガス発電など再利用やエネルギー化が進められていますが、小規模汚水処理施設から発生する汚泥の再利用率は低くなっています。

岩手県では東日本大震災津波の影響により下水汚泥のリサイクル率が 78%から 55%まで落ち込んでいましたが、年々回復し 2014 年には 63%まで上昇してきております。

また、昨年度改正した下水道法においては、下水処理で発生する汚泥を燃料や肥料として再生利用するよう努めなければならないとされており、今後一層再利用化、あるいはエネルギー化が望まれております。

これらの背景や取り組み事例について関係者の理解を深めることを目的として標記セミナーを平成 29 年 2 月 14 日に開催しました。



セミナーの状況

セミナーには県内各自治体の担当者や関係団体の職員約 80 名が参加しました。

事例発表では、石川県環境部水環境創造課 生活排水グループ 専門員 山根正義 氏から、石川県で取り組みを行っている「メタン活用いしかわモデル」の仕組みと経緯について、珠洲市と中能登町の事例を挙げ、小規模処理場であっても汚泥を集約・メタン発酵することでガス発電、汚泥の減量化が可能となることが紹介されました。

一関市上下水道部下水道課 阿部国実 氏からは、一関市の農業集落排水の現状と汚泥を乾燥しコンポスト化する取り組みについて報告されました。安定した汚泥処理手法を確立するのに大変苦労されたとのこと。生成された肥料は大変好評で需要が供給を上回っている状況。しかしながら人口減少等により、施設が過大となっているなど今後の課題も指摘されました。

今年度のセミナーは、汚水処理施設が老朽化していく中でどのように効率よく発生する汚泥を処理していくのか、更に再利用・エネルギー化していくのかを考える内容となりました。



事例発表の様子